

日本経済新聞社「行政サービス水準ランキング」(H20.12.15公表)

- 日本経済新聞社が隔年で実施している地方自治体の行政サービス水準に関する格付け調査
- 「子育て環境」、「高齢者福祉」、「教育」、「公共料金等」、「住宅・インフラ」の5分野について、自治体へのアンケートにより調査。各分野60点満点で合計300点満点
- 平成20年度調査の設問数は5分野合計で38問。主なものは次のとおり。
 - ・ 子育て環境...乳幼児医療費助成制度の実施状況、少子化対策の実施状況、月額保育料
 - ・ 高齢者福祉...病院・診療所の病床数、高齢者福祉施設の定員数、国民健康保険料
 - ・ 教育...土曜補習の実施状況、少人数学級の実施状況、私立幼稚園の授業料に対する補助額
 - ・ 公共料金等...上下水道料金、役所の開所時間
 - ・ 住宅・インフラ...公園面積、住宅資金助成制度の有無と内容、家庭ごみ処理費用の住民負担
- 京都市は「子育て環境」、「教育」については指定都市平均を上回る水準、「公共料金等」についてはほぼ指定都市平均並み、「高齢者福祉」、「住宅・インフラ」については指定都市平均を下回る水準となっており、総合得点では他都市平均を上回っている。

都市名	総合得点	子育て環境	高齢者福祉	教育	公共料金等	住宅・インフラ
京都市	150.2 (6)	37.1 (4)	24.3 (17)	30.0 (1)	31.5 (8)	27.4 (14)
札幌市	148.3 (8)	34.9 (10)	34.9 (1)	14.3 (17)	33.2 (6)	31.1 (6)
仙台市	138.6 (14)	34.6 (11)	28.2 (9)	20.0 (9)	26.9 (18)	28.9 (11)
さいたま市	156.2 (1)	40.8 (1)	26.2 (14)	24.7 (4)	29.2 (13)	35.3 (1)
千葉市	152.5 (3)	37.0 (5)	29.4 (4)	24.8 (2)	30.0 (12)	31.3 (5)
横浜市	143.6 (10)	30.5 (17)	25.9 (15)	24.1 (5)	31.0 (10)	32.1 (4)
川崎市	148.6 (7)	38.8 (3)	28.3 (8)	23.2 (6)	27.3 (16)	31.0 (7)
新潟市	150.7 (5)	36.7 (6)	28.0 (11)	16.5 (15)	36.6 (4)	33.0 (3)
静岡市	133.6 (18)	35.6 (8)	29.6 (3)	9.8 (18)	28.3 (15)	30.3 (9)
浜松市	153.6 (2)	39.0 (2)	28.8 (6)	19.1 (10)	33.1 (7)	33.7 (2)
名古屋市	134.8 (16)	31.9 (15)	27.2 (13)	20.6 (8)	31.2 (9)	23.9 (17)
大阪市	150.9 (4)	34.2 (13)	23.6 (18)	21.1 (7)	41.1 (1)	30.9 (8)
堺市	139.5 (13)	35.0 (9)	27.7 (12)	18.2 (13)	30.1 (11)	28.5 (13)
神戸市	142.3 (12)	32.5 (14)	25.7 (16)	16.5 (15)	38.8 (2)	28.9 (11)
岡山市	135.5 (15)	28.9 (18)	29.1 (5)	18.0 (14)	33.6 (5)	25.7 (15)
広島市	144.8 (9)	34.5 (12)	28.5 (7)	24.8 (2)	27.3 (16)	29.7 (10)
北九州市	134.2 (17)	31.1 (16)	29.9 (2)	18.6 (12)	28.9 (14)	25.7 (15)
福岡市	143.0 (11)	35.8 (7)	28.1 (10)	18.9 (11)	36.7 (3)	23.5 (18)
京都市を除く 指定都市平均	144.2 (-)	34.8 (-)	28.2 (-)	19.6 (-)	32.0 (-)	29.6 (-)

注 () 内は指定都市での順位

日本経済新聞「行政サービス水準ランキング」調査方法

- ・ 東京 23 区を含む全国 806 市区に対してアンケート調査を行い、746 市区（92.6%）から回答があった。
 - ・ 調査時点は平成 20 年 4 月 1 日（一部 3 月末を含む。）
 - ・ 「子育て環境」、「高齢者福祉」、「教育」、「公共料金等」、「住宅・インフラ」の 5 分野について調査。各分野 60 点満点で、合計 300 点満点。
 - ・ 公共料金など市民負担に関する設問は負担が少ない自治体が、施設の定員や開所時間など市民サービスの内容に関する設問は内容が充実している自治体がそれぞれ高得点となるよう採点し、偏差値を算出してランク付け
-
- 「子育て環境」に関する調査項目と配点（10 項目、60 点）
 - ・ 就学前児童 100 人当たりの認可保育所の定員（3 点）
 - ・ 就学前児童 100 人当たりの公立保育所の待機児童数（5 点）
 - ・ 認可保育所の月額保育料（5 点）
 - ・ 認可保育所の開所時間と延長保育の実施状況（8 点）
 - ・ 病児・病後児保育の実施状況（3 点）
 - ・ 学童保育の実施状況（3 点）
 - ・ 学童保育の保育料（3 点）
 - ・ 乳幼児医療費助成制度の実施状況（10 点）
 - ・ 子どもの安心・安全対策の実施状況（10 点）
 - ・ 少子化対策の実施状況（10 点）
 - 「高齢者福祉」に関する調査項目と配点（7 項目、60 点）
 - ・ 介護保険の月額保険料（10 点）
 - ・ 高齢者 1000 人当たりの特別養護老人ホームの総定員（5 点）
 - ・ 高齢者 1000 人当たりの高齢者向けグループホームの総定員（5 点）
 - ・ 高齢者 1000 人当たりのデイサービスの総定員（5 点）
 - ・ 国民健康保険の保険料（10 点）
 - ・ 高齢者向けサービスの実施状況（5 点）
 - ・ 人口 1000 人当たりの病院・診療所の病床数（20 点）
 - 「教育」に関する調査項目と配点（10 項目、60 点）
 - ・ 公立小学校 1 校当たりのパソコン台数（5 点）
 - ・ 公立小学校の 3 ～ 6 年生の英語教育時間（5 点）
 - ・ 公立小学校の少人数学級の実施状況（9 点）
 - ・ 公立小学校の少人数学級の実施状況（6 点）
 - ・ 公立小学校の少人数学習のための講師等の独自採用状況（5 点）
 - ・ 公立中学校の少人数学習のための講師等の独自採用状況（5 点）
 - ・ 公立小学校での土曜補習の実施状況（5 点）

- ・ 公立中学校での土曜補習の実施状況（１０点）
- ・ 全児童対策事業実施の有無（５点）
- ・ 私立幼稚園の授業料に対する補助額（５点）
- 「公共料金等」に関する調査項目と配点（５項目，６０点）
 - ・ 月額水道料金（１５点）
 - ・ 月額下水道料金（１５点）
 - ・ 住民票の交付手数料（５点）
 - ・ 役所の開庁時間（２０点）
 - ・ 体育館の使用料（５点）
- 「住宅・インフラ」に関する調査項目と配点（６項目，６０点）
 - ・ 家庭ごみ処理費用の住民負担の有無（５点）
 - ・ 住宅資金助成制度の有無と内容（１０点）
 - ・ 人口１０００人当たりの図書館数と蔵書数（１０点）
 - ・ 図書館の開館日数と開館時間（１０点）
 - ・ 下水道普及率（１０点）
 - ・ 人口１人当たりの公園面積（１５点）